



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日
東

上場会社名 株式会社アデランス 上場取引所
 コード番号 8170 URL <http://www.aderans.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 根本 信男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 高橋 道義 (TEL) (03) 3350-3268
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	76,725	13.2	2,880	△20.3	5,997	33.8	5,075	18.5
26年2月期	67,755	32.6	3,616	1.6	4,481	16.4	4,281	29.7
(注) 包括利益	27年2月期		4,742百万円(△18.0%)		26年2月期		5,781百万円(43.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	142.43	135.11	14.0	8.8	3.8
26年2月期	116.32	116.15	13.0	8.6	5.3
(参考) 持分法投資損益	27年2月期	△5百万円	26年2月期	33百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	72,448	37,142	50.9	1,055.09
26年2月期	63,892	35,823	55.7	966.12
(参考) 自己資本	27年2月期	36,870百万円	26年2月期	35,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	5,495	△2,915	1,002	14,422
26年2月期	6,325	△18,036	9,036	10,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	368	8.6	1.1
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	524	10.5	1.5
28年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.1	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	2.0	1,100	△19.8	1,000	△39.5	800	△42.6	22.45
通期	81,000	5.6	3,700	28.4	3,300	△45.0	2,800	△44.8	78.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	37,246,388株	26年2月期	40,213,388株
② 期末自己株式数	27年2月期	2,301,150株	26年2月期	3,406,272株
③ 期中平均株式数	27年2月期	35,633,174株	26年2月期	36,807,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	42,146	4.3	3,227	△24.4	6,921	11.5	6,189	11.2
26年2月期	40,404	7.8	4,266	23.9	6,205	61.2	5,565	56.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	173.69		164.79					
26年2月期	151.21		150.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	64,027		39,185		60.8	1,113.58		
26年2月期	54,658		36,060		65.7	976.14		

(参考) 自己資本 27年2月期 38,914百万円 26年2月期 35,928百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果を背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による、個人消費の減退とその後の回復の遅れは、景気下振れの要因となっております。

当社が属する国内の総合毛髪関連市場におきましては、少子高齢化が加速することで男性市場・女性市場とも競争が激化しており、競合各社が新商品の投入、広告宣伝活動の強化や新規出店を加速させることで、市場規模はわずかながらも拡大傾向を示しております。

このような状況のなか、当社グループは「グローバルな成長を目指して」、当連結会計年度をスタートとする中期経営計画を策定し、「国内事業の継続的成長」「海外事業の拡大と成長」「求められる商品の研究開発」「サプライチェーンのグローバル化」「グループガバナンス・CSRの強化」「グローバルな人材の育成・開発」を経営戦略に掲げ、企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度の売上高につきましては、国内売上は、主力商品であるオーダーメイドウィッグやレディメイドウィッグの新商品の継続した市場投入、増毛・活毛商品やヘアケア商品のリニューアル、GMSでの新規出店の推進、広告宣伝や販売促進活動の積極的な展開により、増収となりました。

海外売上は、ボズレー事業、海外ウィッグ事業とも堅調に推移し、円安も寄与したことで、増収となりました。

利益面では、特に国内事業での広告宣伝費や販売促進費の増額、新規出店に係る経費増、買収に伴うのれん償却や無形固定資産の償却負担が増加したことなどで、連結営業利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、767億25百万円（前期比13.2%増）、営業利益は、28億80百万円（前期比20.3%減）、経常利益は為替差益の計上があり59億97百万円（前期比33.8%増）、当期純利益は50億75百万円（前期比18.5%増）となりました。

報告セグメント別売上高の内訳は次のとおりであります。

①アデランス事業（オーダーメイド）

男性売上は、オーダーメイドウィッグのほか、気軽に部分的に増毛感が得られる増毛・活毛商品や育毛サービスについて、積極的な広告宣伝展開を行い、さらには、顧客定着化の推進により、増収となりました。

女性売上は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減の回復が遅れておりますが、新商品（イヴ彩華、ルイティアラ）の市場投入、積極的な広告宣伝展開、全国の主要百貨店での展示試着会の開催数増の施策を行ったことで、増収となりました。

この結果、アデランス事業の売上高は297億59百万円（前期比5.4%増）と増収となり、営業利益は、広告宣伝費や販売促進費などの販管費及び一般管理費が増加したことで68億43百万円（前期比11.2%減）となりました。

②フォンテーヌ事業（レディメイド）

フォンテーヌ事業の売上高は、消費税率引き上げにより需要の回復が遅れている影響があるものの、限定新商品として販売したFDW、主力商品ヴァランの新商品やレディメイドシフォレを発売、さらには、「ルネオブパリズbyフォンテーヌ」やGMSでのショップブランド「スワニーbyフォンテーヌ」の新規出店を推進したことで、94億33百万円（前期比5.0%増）、営業利益は17億32百万円（前期比15.5%減）となりました。

③ボズレー事業（ヘアトランスプラント）

ボズレー事業の売上高は、新CMの制作と投入、Webの刷新により施術数が増加し、105億10百万円（前期比12.8%増）となり、営業利益は4億62百万円（前期比1.0%増）となりました。

④海外ウィッグ事業

欧米、中国および東南アジアで展開している海外ウィッグ事業の売上高は、前連結会計年度から連結対象となったHC(USA)Inc.が順調に売上を伸ばし、さらに、欧州市場では引き続き医療用ウィッグの販売が堅調に推移したことで円安が進んだことで、240億86百万円（前期比33.9%増）となりました。営業損益は、のれんと無形固定資産などの償却負担があり、8億92百万円（前期営業損失12億34百万円）の営業損失となりました。

⑤その他

美材ルート事業、ECリテール事業や医療事業などのその他の事業区分の売上高は、新商品の投入や新規販売先の開拓などを推進し、29億35百万円（前期比8.8%減）、営業損失は3億17百万円（前期営業損失4億76百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、添付資料4ページ「2. 経営方針」に記載のとおりであります。

なお、平成28年2月期の連結業績は、売上高810億円（前期比5.6%増）、営業利益37億円（前期比28.4%増）、経常利益33億円（前期比45.0%減）、当期純利益28億円（前期比44.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、724億48百万円となり、前期末に比べて85億55百万円増加しました。流動資産は328億37百万円で前期末に比べて57億25百万円増加しました。主な要因として、現金及び預金が38億2百万円、受取手形及び売掛金が7億4百万円、商品及び製品が12億2百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は396億11百万円で前期末に比べて28億30百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が7億98百万円、リース資産が6億34百万円、のれんが4億77百万円増加したこと等によるものであります。

負債は353億6百万円と前期末に比べて72億36百万円増加しました。主な要因は、新株予約権付社債が100億45百万円増加、長期借入金で57億14百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は371億42百万円となり前期末に比べて13億19百万円増加しました。主な要因は、自己株式の取得により30億1百万円減少したものの、当期純利益50億75百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ38億94百万円増加し、144億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億95百万円の収入（前期は63億25百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益59億22百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億15百万円の支出（前期は180億36百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出16億12百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2百万円の収入（前期は90億36百万円の収入）となりました。主な要因は、新株予約権付社債の発行による収入100億23百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	64.4	73.2	73.6	55.7	50.9
時価ベースの自己資本比率	80.7	101.1	120.3	64.2	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	18.0	176.1	286.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	133	34.1	27.6

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象にしております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末の配当につきましては、株主の皆様への安定的利益還元と、今期の業績、会社の持続的な成長を実現するための投資の機会、内部留保の水準等を総合的に勘案して、1株当たり15円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当社業績ならびに当社をめぐる環境を考慮しながらではございますが、当期と同じ1株当たり15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛髪関連事業を通じてより多くの人々に夢と感動を提供し、笑顔と心豊かな暮らしに貢献する事をグループ経営理念に掲げ、グローバルカンパニーとしてのガバナンスの発揮と、コンプライアンス体制を一層充実させ、更に成長しつづける企業集団として、グループ企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2021年2月期までに連結売上高1,000億円を目指し、そこに至るまでの中間地点である2018年2月期までの3ヵ年新中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画では「国内事業の持続的成長」、「海外事業の拡大と成長」、「新商品、新毛材の研究・開発」、「グローバルサプライチェーンの体制構築」、「グローバルな人材育成と開発」、「グローバルなM&A戦略」、「グループガバナンス体制・CSRの強化」を基本戦略とし、当社グループをシングルカンパニーとした世界圏を一つの市場と捉え、国境を越えた事業展開を推進し、グローバルな成長を指向することにより、中長期的な連結株主資本利益率10%以上の維持を目標として、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、2013年度からの円安株高の傾向が続く中、期初の消費税増税前の駆け込み需要の影響で、増税後の業況におきまして、とりわけ女性事業に個人消費の低迷が見られました。

足元の国内経済において、増税後の個人消費低迷によりやく回復傾向が見られることから、当社女性事業においても、緩やかに新規需要が回復してくるものと推察しております。

こうした国内経済を背景に、当社グループは国内での顧客定着と新規シェア拡大に注力し、新商品の市場投入と既存商品のリニューアル、広告宣伝、販路拡大を積極的に進めてまいりました。

2015年度においても、顧客定着と新規シェア拡大を目的に、引き続き新商品の市場投入、販路拡大を推進する一方、効率的、効果的な広告宣伝、販売促進に傾注してまいります。

海外事業においては、米国HC(USA) Inc.による5店舗の新規出店と4店舗のF Cの直営化を行った一方で、広告効率を高めて新規顧客の獲得に努めてまいりました。

中国上海では、百貨店9店舗への新規出店、台湾での百貨店4店舗への新規出店や展示会の開催からのシェアの拡大とブランド認知に注力してまいりました。

欧州ではスウェーデンとオランダの院内サロンへの出店、ノルウェーのウィッグ卸会社とデンマークのウィッグ小売店のグループ化、フランスでのF C等3店舗の直営化と4店舗の新規出店など、未進出エリアのカバーと販路拡大を重点施策としてスピード化を図ってまいりました。

以上のとおり海外事業では、積極的に拠点の拡大を進めてまいりました。

2015年度においても海外でのシェアを更に高め、安定利益の確保を目的に、新規出店、M&Aを推進してまいります。

生産子会社においてはタイ国、フィリピン国での生産体制の充実と品質向上は元より、ラオス国での新工場の建設、稼働を2015年度に実現し、更なる安定納期の確保と品質向上に努めてまいります。

また、当社グループは企業グループの社会的責任を果たすため、CSR活動にも積極的に取組み、永続的な企業成長の実現に向けて、更にガバナンスを強化し、コンプライアンス体制の一層の強化、充実を努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,755	14,558
受取手形及び売掛金	6,248	6,952
商品及び製品	3,865	5,068
仕掛品	415	297
原材料及び貯蔵品	1,007	1,198
繰延税金資産	2,861	2,579
その他	2,226	2,469
貸倒引当金	△269	△286
流動資産合計	27,111	32,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,403	17,605
減価償却累計額	△11,991	△12,394
建物及び構築物(純額)	4,412	5,210
土地	3,921	3,434
リース資産	1,207	1,977
減価償却累計額	△150	△286
リース資産(純額)	1,056	1,690
その他	7,851	8,824
減価償却累計額	△5,518	△6,289
その他(純額)	2,333	2,535
有形固定資産合計	11,723	12,871
無形固定資産		
のれん	6,550	7,027
顧客関連資産	7,502	7,743
その他	6,239	6,205
無形固定資産合計	20,292	20,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,344
長期貸付金	403	784
繰延税金資産	155	77
退職給付に係る資産	—	6
敷金及び保証金	3,202	3,484
その他	389	577
貸倒引当金	△540	△513
投資その他の資産合計	4,764	5,762
固定資産合計	36,780	39,611
資産合計	63,892	72,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174	1,437
1年内返済予定の長期借入金	1,051	1,232
リース債務	109	395
未払金	1,978	1,908
未払法人税等	586	602
繰延税金負債	4	7
前受金	1,990	2,313
賞与引当金	1,029	1,124
商品保証引当金	100	117
返品調整引当金	136	152
店舗閉鎖損失引当金	53	10
資産除去債務	65	8
その他	2,756	3,187
流動負債合計	11,036	12,496
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,045
長期借入金	8,662	2,768
リース債務	951	1,308
繰延税金負債	4,739	4,712
退職給付引当金	1,380	—
退職給付に係る負債	—	1,957
資産除去債務	985	1,477
その他	313	539
固定負債合計	17,032	22,809
負債合計	28,069	35,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,157
利益剰余金	18,268	17,378
自己株式	△7,022	△4,282
株主資本合計	37,348	39,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	43
為替換算調整勘定	△1,810	△2,164
退職給付に係る調整累計額	—	△206
その他の包括利益累計額合計	△1,788	△2,327
新株予約権	154	270
少数株主持分	109	1
純資産合計	35,823	37,142
負債純資産合計	63,892	72,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	67,755	76,725
売上原価	13,817	15,344
売上総利益	53,938	61,380
販売費及び一般管理費	50,321	58,500
営業利益	3,616	2,880
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	1	3
不動産賃貸料	58	55
為替差益	1,213	3,431
その他	184	107
営業外収益合計	1,475	3,615
営業外費用		
支払利息	209	179
不動産賃貸費用	18	14
支払手数料	322	86
貸倒引当金繰入額	19	—
社債発行費	—	26
その他	39	190
営業外費用合計	610	497
経常利益	4,481	5,997
特別利益		
固定資産売却益	3	199
新株予約権戻入益	—	22
特別利益合計	3	222
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	19	14
減損損失	375	47
店舗閉鎖損失	112	57
事業再編損失	225	177
その他	5	—
特別損失合計	743	297
税金等調整前当期純利益	3,741	5,922
法人税、住民税及び事業税	613	861
法人税等調整額	△1,177	△13
法人税等合計	△563	847
少数株主損益調整前当期純利益	4,305	5,075
少数株主利益	23	—
当期純利益	4,281	5,075

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,305	5,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	21
為替換算調整勘定	1,400	△485
持分法適用会社に対する持分相当額	64	131
その他の包括利益合計	1,476	△332
包括利益	5,781	4,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,755	4,742
少数株主に係る包括利益	25	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定
当期首残高	12,944	13,157	14,268	△7,020	33,349	11	△3,274
当期変動額							
剰余金の配当			△368		△368		
当期純利益			4,281		4,281		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分					-		
自己株式の消却					-		
利益剰余金から資本 剰余金への振替					-		
連結範囲の変動			86		86		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10	1,463
当期変動額合計	-	-	4,000	△1	3,998	10	1,463
当期末残高	12,944	13,157	18,268	△7,022	37,348	22	△1,810

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	△3,262	48	83	30,219
当期変動額					
剰余金の配当					△368
当期純利益					4,281
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本 剰余金への振替					-
連結範囲の変動					86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	1,474	105	25	1,605
当期変動額合計	-	1,474	105	25	5,604
当期末残高	-	△1,788	154	109	35,823

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	12,944	13,157	18,268	△7,022	37,348	22	△1,810
当期変動額							
剰余金の配当			△368		△368		
当期純利益			5,075		5,075		
自己株式の取得				△3,001	△3,001		
自己株式の処分		△75		219	143		
自己株式の消却		△5,521		5,521	—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		5,597	△5,597		—		
連結範囲の変動					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						21	△354
当期変動額合計	—	—	△890	2,739	1,849	21	△354
当期末残高	12,944	13,157	17,378	△4,282	39,198	43	△2,164

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	△1,788	154	109	35,823
当期変動額					
剰余金の配当					△368
当期純利益					5,075
自己株式の取得					△3,001
自己株式の処分					143
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△206	△539	116	△107	△530
当期変動額合計	△206	△539	116	△107	1,319
当期末残高	△206	△2,327	270	1	37,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,741	5,922
減価償却費	2,795	3,825
減損損失	375	47
のれん償却額	339	477
固定資産除却損	19	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	268	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	317
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	86	△43
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	209	179
為替差損益(△は益)	△1,147	△3,324
売上債権の増減額(△は増加)	△403	△432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124	△870
仕入債務の増減額(△は減少)	119	69
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	161	△244
その他	445	439
小計	6,754	6,435
利息及び配当金の受取額	89	105
利息の支払額	△179	△199
法人税等の支払額	△339	△845
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,325	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	231	107
有形固定資産の取得による支出	△1,326	△1,612
有形固定資産の売却による収入	5	698
無形固定資産の取得による支出	△423	△528
投資有価証券の取得による支出	△103	△123
資産除去債務の履行による支出	△72	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,454	—
事業譲受による支出	—	△688
その他	106	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,036	△2,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,500	4,000
長期借入金の返済による支出	△797	△9,714
新株予約権付社債の発行による収入	—	10,023
リース債務の返済による支出	△71	△105
自己株式の取得による支出	△1	△3,001
配当金の支払額	△366	△367
ストックオプションの行使による収入	—	104
少数株主への配当金の支払額	△16	△108
その他	△210	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,036	1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△522	311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,197	3,894
現金及び現金同等物の期首残高	13,604	10,528
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,528	14,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 51社

①主要な連結子会社の名称

Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社)

Aderans Europe B.V. (在外子会社)

Aderans Thai., Ltd. (在外子会社)

HC(USA) Inc. (在外子会社)

②主要な非連結子会社の名称

㈱パルメッセ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社はありません。

②持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社は2社であります。

主要な会社等の名称

Hair Club for Men of Milwaukee, Ltd.

Hair Club for Men, Ltd. (An Illinois corporation)

③持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

㈱パルメッセ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

④持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日ですが、各社とも連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②たな卸資産

商品・製品

当社は、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディーメイドは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。また、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。

原材料・仕掛品

在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）なお、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～47年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（8年）に基づく定額法によっております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③商品保証引当金

当社は、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。

④返品調整引当金

当社は、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当期および前期の平均返品率と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

⑤店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る負債が1,957百万円及び退職給付に係る資産が6百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が206百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△701百万円は、「為替差損益(△は益)」△1,147百万円、「その他」445百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては「アデランス事業」「フォンテーヌ事業」を、海外においては「ボズレー事業」「海外ウィッグ事業」を報告セグメントとしております。

「アデランス事業」はオーダーメイドウィッグ、増毛商品、育毛サービス、ヘアケア&スカルプケアを、「フォンテーヌ事業」は女性向けレディメイドウィッグを、「ボズレー事業」はヘア・トランスプラントサービスを、「海外ウィッグ事業」はオーダーメイドウィッグ、レディメイドウィッグ、育毛サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	アデランス 事業 (オーダー メイド)	フォンテーヌ 事業 (レディ メイド)	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,234	8,987	9,320	17,992	3,219	67,755	—	67,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	74	3,216	3,291	△3,291	—
計	28,234	8,987	9,320	18,067	6,435	71,046	△3,291	67,755
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,703	2,051	457	△1,234	△476	8,501	△4,884	3,616
その他の項目								
減価償却費	206	109	202	1,855	135	2,509	282	2,791
のれんの償却額	—	—	8	359	—	368	—	368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、EC事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△4,884百万円は、セグメント間取引消去186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,071百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額282百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

5. 資産項目については、事業セグメントごとに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2.3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	アデランス 事業 (オーダー メイド)	フォンテーヌ 事業 (レディ メイド)	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,759	9,433	10,510	24,086	2,935	76,725	—	76,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2	4,141	4,143	△4,143	—
計	29,759	9,433	10,510	24,088	7,076	80,869	△4,143	76,725
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,843	1,732	462	△892	△317	7,827	△4,946	2,880
その他の項目								
減価償却費	274	152	183	2,709	163	3,482	309	3,792
のれんの償却額	—	—	—	477	—	477	—	477

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、E C 事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△4,946百万円は、セグメント間取引消去197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,144百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額309百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

5. 資産項目については、事業セグメントごとに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	966円12銭	1株当たり純資産額	1,055円09銭
1株当たり当期純利益金額	116円32銭	1株当たり当期純利益金額	142円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	116円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	135円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	35,823百万円	37,142百万円
純資産の部の合計額から控除する金 額	263 百万円	272百万円
(うち新株予約権)	(154百万円)	(270百万円)
(うち少数株主持分)	(109百万円)	(1百万円)
普通株式に係る純資産額	35,560百万円	36,870百万円
普通株式の発行済株式数	40,213,388株	37,246,388株
普通株式の自己株式数	3,406,272株	2,301,150株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	36,807,116株	34,945,238株

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	4,281百万円	5,075百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,281百万円	5,075百万円
普通株式の期中平均株式数	36,807,604株	35,633,174株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	△4
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円)) (注) 3	(—)	(△4)
普通株式増加額	55,576株	1,898,748株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(1,862,448株)
(うち新株予約権)	(55,576株)	(36,300株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年5月23日の取締役会決議により付与された新株予約権方式のストックオプション 普通株式 293,000株 連結子会社Bosley, Inc.のストック・オプション 普通株式 84,218株	平成25年5月23日の取締役会決議により付与された新株予約権方式のストックオプション 普通株式 289,500株 平成26年5月22日の取締役会決議により付与された新株予約権方式のストックオプション 普通株式 366,300株

3. 社債額面金額よりも高い金額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,844	10,361
受取手形	718	867
売掛金	3,512	3,902
商品	2,027	2,657
貯蔵品	397	432
前払費用	436	448
繰延税金資産	1,426	1,483
関係会社短期貸付金	1,906	—
その他	494	363
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,763	20,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,627	12,711
減価償却累計額	△10,291	△9,917
建物(純額)	2,335	2,794
構築物	150	148
減価償却累計額	△102	△107
構築物(純額)	48	40
機械及び装置	122	123
減価償却累計額	△118	△119
機械及び装置(純額)	4	4
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	2,706	2,827
減価償却累計額	△2,423	△2,433
工具、器具及び備品(純額)	283	394
土地	3,944	3,508
リース資産	1,197	1,942
減価償却累計額	△150	△260
リース資産(純額)	1,047	1,681
建設仮勘定	281	248
有形固定資産合計	7,944	8,673
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	1,219	1,240
商標権	18	16
ソフトウェア	645	773
その他	108	61
無形固定資産合計	1,992	2,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	232	369
関係会社株式	5,018	5,039
出資金	3	0
関係会社出資金	116	0
長期貸付金	400	400
関係会社長期貸付金	18,488	24,134
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	28	50
繰延税金資産	131	74
敷金及び保証金	2,936	3,180
その他	143	279
貸倒引当金	△540	△783
投資その他の資産合計	26,959	32,746
固定資産合計	36,895	43,512
資産合計	54,658	64,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272	302
1年内返済予定の長期借入金	1,050	1,232
リース債務	105	390
未払金	1,792	1,734
未払費用	556	564
未払法人税等	467	470
前受金	1,110	1,187
預り金	64	70
前受収益	1	7
賞与引当金	950	983
商品保証引当金	100	117
返品調整引当金	136	152
店舗閉鎖損失引当金	53	10
資産除去債務	65	8
その他	125	573
流動負債合計	6,851	7,804
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,045
長期借入金	8,662	2,768
リース債務	948	1,307
退職給付引当金	1,012	1,303
資産除去債務	985	1,477
その他	137	136
固定負債合計	11,746	17,038
負債合計	18,598	24,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金	13,157	13,157
資本剰余金合計	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	0	0
繰越利益剰余金	15,820	16,035
利益剰余金合計	16,842	17,057
自己株式	△7,037	△4,288
株主資本合計	35,906	38,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	43
評価・換算差額等合計	22	43
新株予約権	131	270
純資産合計	36,060	39,185
負債純資産合計	54,658	64,027

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	40,404	42,146
売上原価	6,791	7,257
売上総利益	33,612	34,889
販売費及び一般管理費	29,346	31,662
営業利益	4,266	3,227
営業外収益		
受取利息	357	557
受取配当金	527	3
不動産賃貸料	58	55
為替差益	1,073	3,308
経営指導料	306	361
その他	115	106
営業外収益合計	2,440	4,392
営業外費用		
支払利息	205	171
貸倒引当金繰入額	—	260
不動産賃貸費用	18	14
支払手数料	239	86
社債発行費	—	26
その他	36	138
営業外費用合計	500	698
経常利益	6,205	6,921
特別利益		
固定資産売却益	0	165
特別利益合計	0	165
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	19	12
減損損失	325	47
関係会社出資金評価損	256	116
店舗閉鎖損失	112	57
特別損失合計	714	233
税引前当期純利益	5,492	6,853
法人税、住民税及び事業税	498	677
法人税等調整額	△571	△13
法人税等合計	△72	664
当期純利益	5,565	6,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	25,000	△14,377	11,644
当期変動額									
剰余金の配当								△368	△368
当期純利益								5,565	5,565
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の取崩							△25,000	25,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△25,000	30,197	5,197
当期末残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	—	15,820	16,842

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,035	30,710	11	11	29	30,752
当期変動額						
剰余金の配当		△368				△368
当期純利益		5,565				5,565
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分		—				—
自己株式の消却		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10	10	101	112
当期変動額合計	△1	5,196	10	10	101	5,308
当期末残高	△7,037	35,906	22	22	131	36,060

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	—	15,820	16,842
当期変動額									
剰余金の配当								△368	△368
当期純利益								6,189	6,189
自己株式の取得									
自己株式の処分			△76	△76					
自己株式の消却			△5,529	△5,529					
圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の取崩									
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,605	5,605				△5,605	△5,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	215	215
当期末残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	—	16,035	17,057

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,037	35,906	22	22	131	36,060
当期変動額						
剰余金の配当		△368				△368
当期純利益		6,189				6,189
自己株式の取得	△3,001	△3,001				△3,001
自己株式の処分	220	143				143
自己株式の消却	5,529	—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21	21	139	160
当期変動額合計	2,748	2,963	21	21	139	3,124
当期末残高	△4,288	38,870	43	43	270	39,185